

(様式 3 : **全対象事業共通**)

平成 31 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	エネルギーパークかごしま推進事業																																																
補助事業者名	鹿児島県																																																
補助事業の概要	<p>平成 30 年 3 月に策定した当県の再生可能エネルギー施策の指針である「再生可能エネルギー導入ビジョン 2018」に基づき、多様な資源を最大限活用し、その供給において当県が全国トップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指し、再生可能エネルギーの更なる導入促進のための調査・分析や具体的な推進方策の検討を行った。</p> <p>①再生可能エネルギー推進委員会事業 ②竹バイオマス利用促進検討懇話会 ③エネルギーをシェアするまちづくり事業 ④水素エネルギー利用促進事業</p>																																																
総事業費	16,250,976円																																																
補助金充当額	16,250,976円																																																
定量的目標	<p>1 (再生可能エネルギーの導入量を増やす) 「再生可能エネルギー導入ビジョン 2018」に掲げる再生可能エネルギーの導入目標 (2022 年度末) を達成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>目標(2022)</th> <th>対 2016 比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">発電</td> <td>太陽光</td> <td>2,970,000kW</td> <td>2.20 倍</td> </tr> <tr> <td>風力</td> <td>371,000kW</td> <td>1.41 倍</td> </tr> <tr> <td>水力</td> <td>277,000kW</td> <td>1.06 倍</td> </tr> <tr> <td>うち小水力</td> <td>25,890kW</td> <td>2.44 倍</td> </tr> <tr> <td>地熱</td> <td>71,000kW</td> <td>1.15 倍</td> </tr> <tr> <td>うちバイナリー</td> <td>10,900kW</td> <td>6.90 倍</td> </tr> <tr> <td>バイオマス</td> <td>228,000kW</td> <td>2.53 倍</td> </tr> <tr> <td>海洋エネルギー</td> <td>数例作る</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">熱利用</td> <td>太陽熱</td> <td>44,000kL</td> <td>1.01 倍</td> </tr> <tr> <td>バイオマス熱</td> <td>168,000kL</td> <td>1.56 倍</td> </tr> <tr> <td>温泉熱</td> <td>事例を増やす</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地中熱</td> <td>300kL</td> <td>1.59 倍</td> </tr> <tr> <td>燃料製造</td> <td>バイオマス燃料製造</td> <td>500kL</td> <td>2.79 倍</td> </tr> </tbody> </table>			区分		目標(2022)	対 2016 比	発電	太陽光	2,970,000kW	2.20 倍	風力	371,000kW	1.41 倍	水力	277,000kW	1.06 倍	うち小水力	25,890kW	2.44 倍	地熱	71,000kW	1.15 倍	うちバイナリー	10,900kW	6.90 倍	バイオマス	228,000kW	2.53 倍	海洋エネルギー	数例作る	—	熱利用	太陽熱	44,000kL	1.01 倍	バイオマス熱	168,000kL	1.56 倍	温泉熱	事例を増やす	—	地中熱	300kL	1.59 倍	燃料製造	バイオマス燃料製造	500kL	2.79 倍
区分		目標(2022)	対 2016 比																																														
発電	太陽光	2,970,000kW	2.20 倍																																														
	風力	371,000kW	1.41 倍																																														
	水力	277,000kW	1.06 倍																																														
	うち小水力	25,890kW	2.44 倍																																														
	地熱	71,000kW	1.15 倍																																														
	うちバイナリー	10,900kW	6.90 倍																																														
	バイオマス	228,000kW	2.53 倍																																														
	海洋エネルギー	数例作る	—																																														
熱利用	太陽熱	44,000kL	1.01 倍																																														
	バイオマス熱	168,000kL	1.56 倍																																														
	温泉熱	事例を増やす	—																																														
	地中熱	300kL	1.59 倍																																														
燃料製造	バイオマス燃料製造	500kL	2.79 倍																																														

この効果として…

固定価格買取制度による再生可能エネルギーの導入量の全国トップクラスを目指す。

現 状		太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス	合計
	導入量 (kW)		1,348,628	260,057	9,849	1,410	42,565
全国 順位		8位	4位	13位	3位	20位	7位



2022年度末 全国トップクラス

2（再生可能エネルギーの種類を増やす）

「竹由来のバイオマスエネルギー利用の取組の検討をする者の増加」

本県は、竹バイオマスのエネルギー利用の実績が無いことから、本県のポテンシャルや今後の課題について解決策の検討を行うことで、県内における竹バイオマスエネルギーの導入を促進し、再生可能エネルギーの種類を増やすことを目指す。

現状：1者 → 令和2年度以降：2者以上

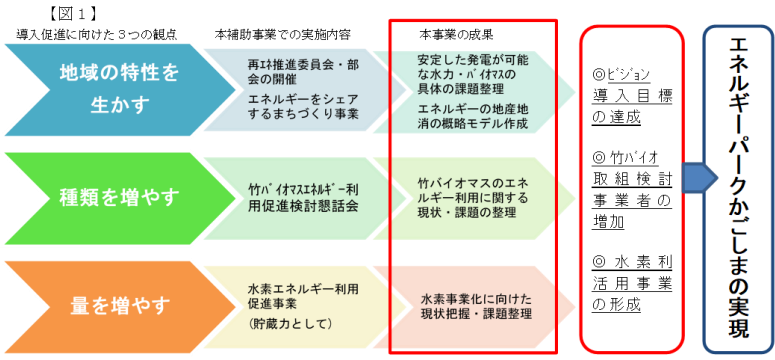
3（エネルギーをシェアするまちづくりの事例増加）

「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」においては、中長期においては再生可能エネルギーの更なる導入促進を図りつつ、それらを活用したエネルギーの地産地消のまちづくりを促進することとしている。「エネルギーをシェアするまちづくり」は、エネルギーの地産地消に資する概略モデル等の作成を行う事業であることから、中長期目標の期間として掲げた令和5年度以降に、エネルギーをシェアするまちづくりの新たな事例の増加を目指す。

現状：数例 → 令和5年度以降：新たな事例増加

4（鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める目標の達成）

県は、地方創生に向けた取組を推進するに当たり、取組の方向と具体的な施策等を示した「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定している。当該戦略における具体的な取組目標として、地域における新産業の

	<p>創出のため、「水素エネルギーの活用等に取り組む企業を令和元年度までに1件以上とする」と掲げている。</p> <p>本事業の実施により、水素エネルギーの活用等に係る具体的な事業が形成されることを目指す。</p> <p>現状：0者 → 令和2年度以降：1者以上</p>	
<p>補助事業の成果及び評価</p>	<p>本補助事業は、「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」において定める“「エネルギーパークかごしま」に向けた3つの観点”に基づき実施しており、今年度は以下の結果が得られた。（図1）</p>  <p>【図1】 導入促進に向けた3つの観点</p> <p>本補助事業での実施内容</p> <p>本事業の成果</p> <p>エネルギーパークかごしまの実現</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>エネルギーをシェアするまちづくり事業業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>株式会社建設技術研究所鹿児島事務所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>5,478,000円</p>
	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>水素社会の実現に向けたロードマップ策定事業業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>9,992,375円</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>デロイトトーマツコンサルティング合同会社</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>今年度得られた成果を基に、来年度に具体的な対応策の検討及び実施へ繋げることで、「再生可能エネルギー導入ビジョン</p>	

	2018」で定める導入目標の達成への足がかりとする。 また、エネルギーの地産地消及び水素エネルギー、竹バイオマスエネルギーの各分野の導入促進のため、本年度得られた調査結果を広く周知するとともに、来年度は更に具体の利用促進方策の検討を行うことで、令和2年度以降の事業形成を目指す。
--	--

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。